

環境経営研究科 修士課程

「経営」視点を持った環境学

「環境」を意識した経営学がいま求められています

大学院環境経営研究科では、主として自然科学を軸とする「環境学専攻」と、社会科学に軸をおく「経営学専攻」、そして研究科共通の「環境経営科目群」を配置しています。学部での環境、経営に関する基礎的知識をもとに、より専門性の高い知識、思考力、実践力の獲得を目指しつつ、環境を切り口に自然科学と社会科学が融合した基礎学を修得して、「人と社会と自然との共生」、「持続可能な社会」の構築に向けた、実現可能な提案や、その提案に基づいた実践的行動ができる高度専門職業人を育成します。

環境学専攻 修士(環境学)



環境学専攻の教育目標は、環境学だけでなく経営学の視点を持ちながら、持続可能な社会の構築に向けて貢献できる人材を育成することです。また、地域資源の管理や保全について、現実に即した有効で具体的な提案ができる人材育成を目指します。研究科共通科目である「環境経営科目群」に加えて、領域の専門性を高めるために「自然環境科目群」「資源循環科目群」「人間環境科目群」の3つの科目群を設置しており、学生自身の問題意識、研究テーマに応じて科目を選択します。各科目群は、地域の実際の問題に接し、その問題解決につながる提案や活動にむすびつく内容やフィールド活動を盛り込む講義内容となっています。また、必修科目として「特別演習」「特別研究」を設置し、学生自身の問題意識を育てて研究のテーマ追究を個人指導し、修士論文の作成に向けて取り組みます。

経営学専攻 修士(経営学)



経営学専攻の教育目標は、環境経営的視点かつ経営学の基幹的知識を身に付けたうえで、企業経営、地域経営、経営情報への応用力を形成する教育研究を行うことです。環境経営的視点を持つ、経営学の基本的知識と分析力、仮説構築力を身に付けた、環境経営マネジメントを主導できる人材、高度な企業経営を主導できる人材、地域経営や地域経済活性化に活躍できる人材、企業経営において情報基盤を活用できる人材等の高度専門職業人を育成します。「企業経営科目群」「地域経営科目群」「経営情報科目群」の3つの科目群、および研究科共通科目である「環境経営科目群」を設置し、学生自身の問題意識、研究テーマに応じて選択できるカリキュラムとなっています。また、必修科目の「特別研究1」「特別研究2」では、学生自身の問題意識を育てて研究のテーマ追究を個人指導し、修士論文の作成に取り組みます。

- 自然環境科目群
- 資源循環科目群
- 人間環境科目群
- ◎特別演習
- ◎特別研究

●環境経営 科目群

- 企業経営科目群
- 地域経営科目群
- 経営情報科目群
- ◎特別研究1
- ◎特別研究2

◎…必修 ●…選択必修 ○…選択

進路イメージ

- 自治体における環境政策や環境アセスメントの担当者
- 企業における環境マネジメントの立案や実施担当者
- 地域行政におけるリサイクルシステムの設計や実施に関わる担当者
- 再生可能エネルギーの導入に関わるコーディネーター
- 環境保護や地域づくりに関わるNPO法人の職員

進路イメージ

- 環境系企業における経営管理、戦略立案、財務マネジメント、企画担当者
- 大企業の経営管理、戦略立案、財務マネジメント、企画担当者
- 地方有力企業、地方官公庁における経営管理、戦略立案、財務マネジメント、企画担当者
- 企業の情報基盤活用担当者

附属研究機関

附属研究機関

サステイナビリティ研究所、地域イノベーション研究センターでは持続可能な社会の実現に向け、研究を進めています。研究室、ギャラリー・ホールなどを備えています。



サステイナビリティ研究所



研究所長
た じま まさ き
田島 正喜 教授

東京工業大学卒業、同大学大学院総合理工学研究科電子化学専攻修士課程修了後、東京ガス株式会社入社。2002年新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)エネルギー・環境技術開発室出向、2009年3月東京大学大学院農学生命科学研究科生物・環境工学専攻博士課程修了。2011年4月より九州大学大学院工学研究院機械工学部門教授。2015年地球環境産業技術研究機構(RITE)CO2貯留出向、九州大学水素エネルギー国際研究センター客員教授。2017年4月より公立鳥取環境大学環境学部環境学科教授。2020年4月より公立鳥取環境大学サステイナビリティ研究所長。

持続可能な社会構築に向けた 共同事業、諸研究を展開

化石燃料を大量に消費し続けると、二酸化炭素のような温室効果ガスが増大して地球温暖化現象を引き起こすなど環境負荷が増大し、持続可能な社会を維持することが困難になります。これを防ぐためには、経済性を考慮しつつ、再生可能エネルギー導入を拡大し、水資源、バイオマス資源などの有効利用とリサイクルを推進し、生物多様性を維持し生態系を守ることが必要になります。これらは国連サミットで採択された17のゴールから構成されている持続可能な開発目標(SDGs)とも基本的に一致するものであると考えます。私共は本研究所の独自性を活かし、本学としてのSDGs活動を推進しつつ、グローバルな視点を持って地域社会の発展や活性化に貢献したいと考えています。この実現に向けて下記に掲げる活動をしながら学生とも一緒に行動するとともに、持続可能な地域社会を目指し、次世代のための人材育成を図ります。

活動計画

- 持続可能性の維持・確立に関する研究の実施
- 研究成果報告会等の開催(SDGs)
- 県や市等の自治体や商工会議所、民間企業とのSDGs関連事業の共同実施
- SDGs推進会議への参画

地域イノベーション研究センター



センター長
よし なが いく お
吉永 郁生 教授

京都大学農学部水産学科卒業。同大学農学博士号取得。文部省在外研究員としてアメリカ合衆国オレゴン州立大学に留学後、京都大学大学院農学研究科助教を経て、2013年4月より公立鳥取環境大学環境学部環境学科教授、大学院環境情報学研究科環境情報学専攻教授。2015年4月より公立鳥取環境大学環境学部環境学科教授、大学院環境情報学研究科環境情報学専攻教授。2016年4月より同大学地域イノベーション研究センター長、大学院環境情報研究科環境学専攻教授。

地域に関する研究や実践を通じて、 人材の育成へ、そして生き方の創造へ

これからの日本は人口が減少し、高齢化することは確実です。その中で新たな生き方を模索し、創造していくしかななりません。ある人の生き方は、常に、住んでいる場所の自然環境や社会、そして文化や歴史と密接に関係しています。だからこそ、本学の理念「人と社会と自然との共生」は新しい生き方の重要な価値観です。地域イノベーション研究センターでは、固有の自然環境を基盤とする鳥取県の地域社会や文化、産業について、様々な課題に取り組んでいます。この地域の研究・実践を通じて、学生が将来、地域の中で主導的にその役割を果たせる立場になることを目標にしています。地球レベルの環境問題であっても、その解決策は地域の中に存在することを認識し、小さな鳥取県での取り組みが将来は世界のモデルになるであろうことを意識して学修していきます。Act Locally, and Think Globally !!

研究例

- 科学的データに基づく農水産物の「鳥取ブランド」育成
- 有機物のノンターゲット解析データを活かした持続可能な農業技術の開発
- 体験型観光等をツールとした地域関係人口の増大と地方での新しい生き方の提案 など

特別サイト ▶